

去る7月17日、安倍晋三首相は、訪日中のドナルド・トランプ欧州連合(EU)・欧州理事会常任議長とジャン・クロード・ユンケル欧州委員会委員長とともに、日本とEUの経済連携協定(EPA)に署名した。

称賛された「価値の共有」

トランプ議長は、協定署名後の記者会見の席で、次のように発言した。

「地理の上では、われわれ(欧州と日本)は、遠く隔たっている。しかし、政治や経済の上では、われわれは、これ以上ないほどに近い。われわれは双方ともに、開放性と協調と秩序とに裏付けられた国際秩序と自由貿易を固く信じている。われわれは双方ともに、自由民主主義、人権、法の支配の価値を共有している」

日本とEUのEPA締結後、日本とドナルド・J・トランプ政権発足直後の米国の離脱によって、一旦は頓挫しかけた環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の「復活」に併せ、安倍内閣下の明白な成果である。

「日欧EPA」樹立の意義は何か

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

大義は、「西歐世界に伍する」とにあった。

悲願だった「対等な交易圏」

福澤諭吉が『文明論之概略』書中に残した「今世界の文明を論ずるに、西歐諸国並に亜米利加の合衆国を以て最上の文明国とし、土耳其、支那、日本等、亜細亜の諸国を以て半開の国と称し、」の記述を踏まえれば、その「文明」の域に達することこそが、近代日本の至上の大義であった。

改正の表現に精力を費やした明治日本の指導層が、百数十年後の日本が欧州世界と「対等な交易圏」を樹立する光景を目にしたら、何を思うのであろうか、と想像させるに足る意義を持つ。

そして、トランプ議長の件の発言は、そうした日本の永きに渉る「自画像」を欧州世界の最高政治指導者の立場で肯定した。その意義は甚だ大きいといえよう。

明治150年の正しい歩みを示す

第一次世界大戦とロシア共産主義革命を経て、世界大恐慌の最中にあった1930年代、自由と民主主義といった価値意識も、欧州世界では決して盤石ではなかった。

現在では『二千五百年史』や『新日本史』といった史書の著者として名を残す竹越三郎は、その著『旋風裡の日本』書中、往時の世界史的な価値意識の動揺のもと、日本がアジア主義になだれ込む流れの中で次のように記している。

「それは、平成の次の御代、そして『欧洲大戦の後を受けて世界は今や動蕩、混乱の最中である。併しながら近世文明を樹立したる文明人は、必らず、その国家社会を再建するであらうことは、余の信じて疑はざる所である。そして再建せられたる文明の大建築は、依然として所謂資本主義の文明であることも、また信じて疑はざる所である。それは歴史の示す通りであるからである。……決して狼狽してはならぬ。決して失神してはならぬ。自信を以て毅然として邁進せねばならぬ」

2018.8.9